

〔パネリスト講演3〕

女性のライフコースの多様性と貧困

阿 部 彩



貧困率の男女格差

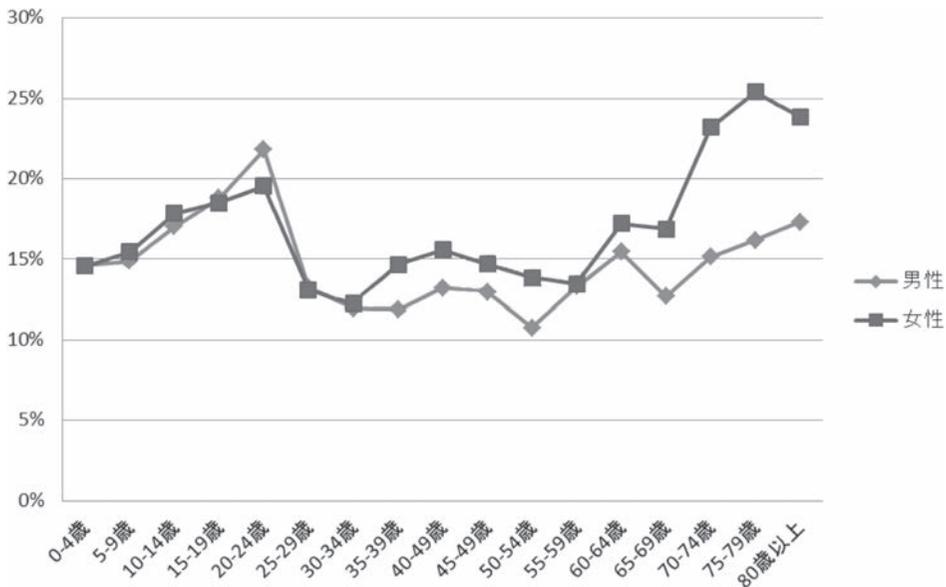
こんにちは。私からは、貧困という立場から男女格差の基本的なデータを示し、パネルディスカッションの論点につなげたいと思います。

よろしくお願ひします。

本報告では、男女格差を貧困という観点から概観し、女性のライフコースの中でも貧困のリスクがどこにあるのか、また、その男女格差はどこか

ら来るのかについて検討します。

まず、貧困率の男女格差を確認します。図1は厚生労働省が公式に貧困率を発表しているものと同じデータ（厚生労働省「平成25年国民生活基礎調査」）を用いて、男女別・年齢別に貧困率を計算したものです。これを見ると、35歳以上の年齢層では、すべての年齢層にて女性の貧困率が男性の貧困率を上回っていることがわかります。男性の貧困率が高いのは、唯一、20-24歳の年齢層のみです。これは男性の方がこの時期において、一人暮らしをする割合が高いからと考えられます。35歳以上においては、貧困率の男女格差が年齢と共に



出所：阿部（2014），以下同。

図1 性別、年齢層別 相対的貧困率（2012）

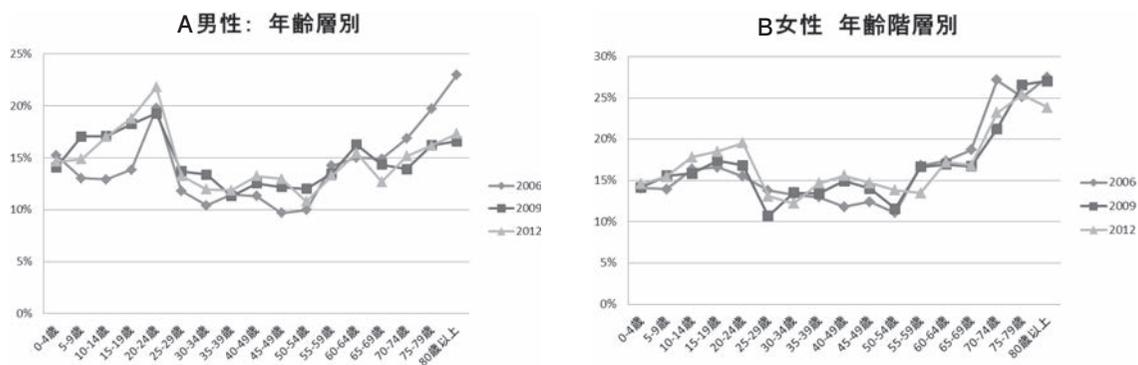


図2 年齢別貧困率の推移：2006、2009、2012

拡大する傾向にあり、特に60歳を超えると、男女格差が急速に拡大しています。70歳を超えると女性の貧困率は2割を超え、最大25.4%（75-79歳）、すなわち4人に1人、という高い率となります。

次に、時系列に貧困率を見ると、男女で異なった動向が見えて来ます。図2は、2006年、2009年、2012年の3時点における6年間の貧困率の年齢別、性別の変化を見たものです。男性の図（図2A）からは、顕著な動向が2つ観察できます。一つは、65歳以上の男性の貧困率が徐々に、減少していることです。特に2006年から2009年への動きが著しいものとなっていますが、80年代まで溯って見ても、高齢男性の貧困率が下がっていることは確認できます（図表外）。一方で、子ども期から20代前半までの貧困率が上昇しており、特に、20～24歳では貧困率が21.8%となっています。かつて、日本の貧困は高齢者問題と捉えられてきましたが、男性に限って言えば、現在、ライフコースの中で一番貧困リスクが高いのは、高齢期ではなく、若年期であるといえます。

図2Bは、同じグラフを女性のデータで書いたものです。男性に比べて、まず、異なるのが、高齢女性の貧困率はこの6年間に於いて殆ど変化がなかったことです。長期的に見ると（図表外）女性の高齢者の貧困率も減少傾向にありますが、この6年間に限って見ると、男性のような高齢期の貧困の減少は見られません。これは、日本の公的年金制度において最低保障年金がないので、男性に比べ、就労期間が短く、賃金も低い女性において

は、年金額が貧困基準を超えないことが多いからです。公的年金制度にて「国民皆保険」が達成されて50年にもなりますが、女性の高齢期の貧困の解消にはほど遠い状況にあります。一方、若い女性においても、貧困率の上昇が確認できます。2012年の線は、ほぼ2006年、2009年の線に覆い被さっており、25歳未満の女性の貧困率は徐々に悪化しています。

若年層の貧困

しかし、20-24歳の貧困率の高さは、1人暮らしの学生の影響も大きいと考えられます。1人暮らしの学生は、所得（親からの仕送り、バイト賃金など）は低いかも知れませんが、生活の実態が実家にあるため「貧困」とは言えない可能性もあります。そのため、1人暮らしの学生をサンプルから除外して計算したものが図3です。これを見ると、確かに20-24歳の年齢層では、男性は4.2%、女性は2.8%の減少となっています。これによって、20-24歳が突出することはなくなり、15-19歳から25-29歳にかけて、なだらかな傾斜となっています。しかしながら、それでも15～19歳、20～24歳の貧困率が、高いことには変わりはありません。

この推計をした一つの理由は、大学や専門学校等への進学率が伸びたことによる20歳代前半における就労の先延ばしが、若年層の貧困化に寄与しているのではないかと考えたからです。これが、より高い教育を受け、将来高い賃金の職に就くこ

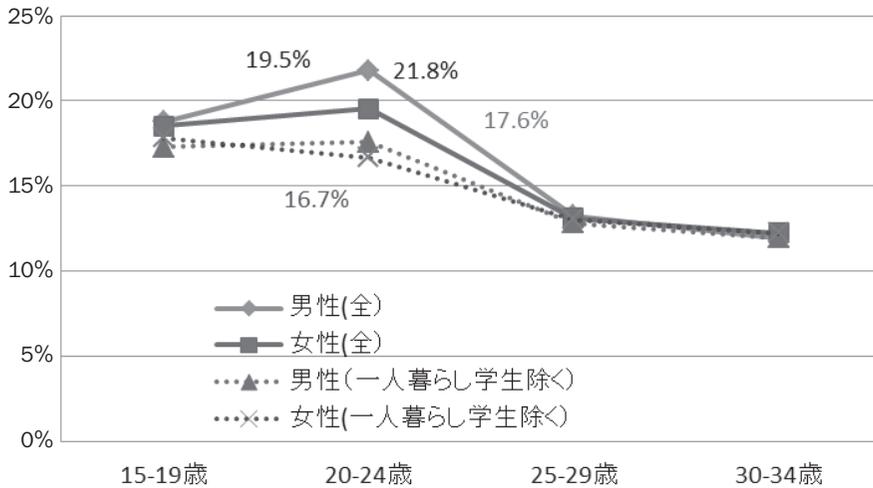


図3 一人暮らし学生を除いた相対的貧困率（15-34歳）：性別

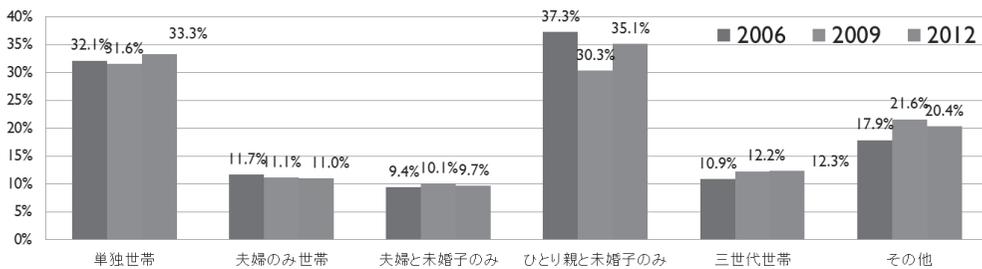


図4 勤労世代（20-64歳）女性の貧困率：世帯タイプ別

とができるというポジティブな進学であれば問題はありますが、高卒では良い職を得られないので、家計に無理があっても大学等に入るという選択をしている場合は、その学生を抱える世帯ごと貧困に陥る可能性があります。かつては働いた若者層が、就労から学生にシフトすると、勤労人数が1人減る上に学費もかかり世帯にとっては大きな負担となります。

世帯タイプ別の貧困率

次に、世帯タイプ別に、20～64歳の女性の貧困率を見ていきましょう（図4）。最も貧困率が高い世帯タイプは「ひとり親と未婚子のみ」世帯です。ここでの「ひとり親と未婚子のみ世帯」の定義に

は、母親と成人した子（息子、娘）からなる世帯なども含まれるため、通常の「母子世帯」「父子世帯」とは若干定義が異なりますが、それでも、貧困率は35.1%となっています（2012年値）。次に、際だって高いのが、単独（一人暮らし）世帯です。2012年の最新の数値では33.3%となっています。2011年末から、若い女性の貧困率が高いことがマスメディアから注目された時期があります。発端は朝日新聞の「単身女性、3人に1人が貧困」という記事です（朝日新聞2011.12.9.）。その後、NHK「クローズアップ現代」を始め、テレビ、新聞、雑誌などにおいて若い女性の貧困に関する特集がいくつも掲載され、「貧困女子」という言葉が生み出されました。女性の貧困について関心が高まったこと自体は喜ばしいことですが、その報道に問題

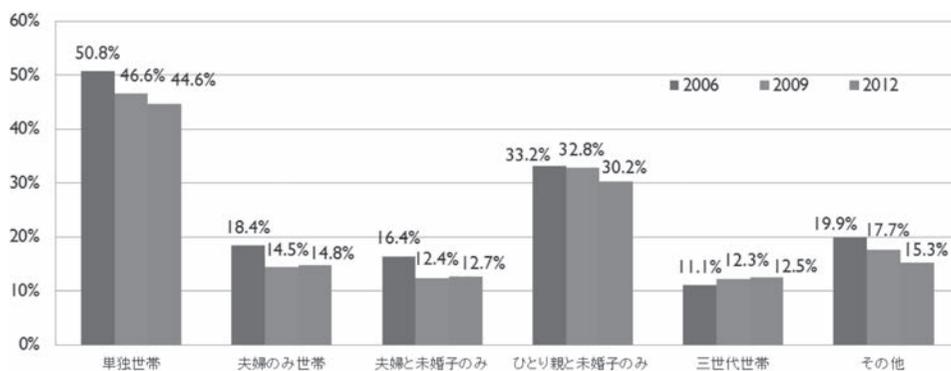


図5 高齢（65+）女性の貧困率：世帯タイプ別

がなかったわけではありません。発端となった朝日新聞の記事は、図4のグラフの「単独世帯」の数値を元に書かれたものですが、女性の単独（1人暮らし）世帯について、いくつかの誤解を与えかねない報道がなされています。まず、記事や番組が、一人暮らしの女性貧困率が高いのが最近の動向であるというように伝えていることです。しかし、図4からもわかりますように、単独女性の貧困率はほぼ3割であり、横ばいの状態です。すなわち、決して、新しい問題ではなく、むしろ古くからある問題と認識するほうが正しいといえます。

第二に、図4は、20歳から64歳の勤労世代全体の貧困率ですが、報道では、これがあたかも10代後半や20代という若い女性の問題として取り上げられています。「貧困女子」というラベリングも、この誤解を助長しています。報道にて、事例として描写される女性たちは、すべて20代かそれ以前の若い人でした。しかし、単独女性の貧困は中年期から高齢期にかけてのほうが、より深刻です。若い時には親が存命でしょうし、身体も健康なため、たとえ低賃金であっても、なんらかの派遣労働などのオプションも多いといえます。しかし、中年期から高齢期の単身女性は、親が死亡していたり、親の介護が被さったりすることもあり、労働市場においても徐々に不利な立場に追い込まれます。この年齢層の一人暮らしの女性は貧困リスクが非常に高いといえます。にもかかわらず、女性の貧困の問題が、「若い女性」の貧困問題にすり替えられていたのは、心外です。実際に、朝日新

聞にも提出した資料には、図5の高齢女性の世帯タイプ別の貧困率も入っています。単独の高齢女性の貧困率は5割近い数値となっています。また、若い世代では一人暮らしの女性は、決して一番多い世帯タイプではありませんが、高齢女性では、一人暮らしが圧倒的多数です。これを考えると、1人暮らしの女性の貧困問題は、中高年・高齢の女性がより深刻であると言えるでしょう。

配偶関係別の貧困率

図6は、配偶関係別に貧困率を見たものです。既婚者に比べ、未婚、死別、離別の女性で高い貧困率となっています。特に、離別の女性は貧困率が高く、勤労世代では36.0%、高齢者では42.3%です。離別者は男性でも貧困率が高いのですが、男女差で見ると、勤労世代では15.6%の差、高齢者では11.3%の差となっています。また、高齢者については、未婚者の貧困率が、男女ともに高くなっています。生涯未婚率が上昇する中、未婚の高齢者が増加することは確実であり、そこでの貧困率の高さは懸念される事項です。

就労状況別の貧困率

次に、就労状況別に貧困率を見てみましょう（図7）。ここでは、勤労世代の男女に焦点を絞ります。まず「主に仕事をしている」という就労層に着目すると、女性の貧困率は13.0%、対して男

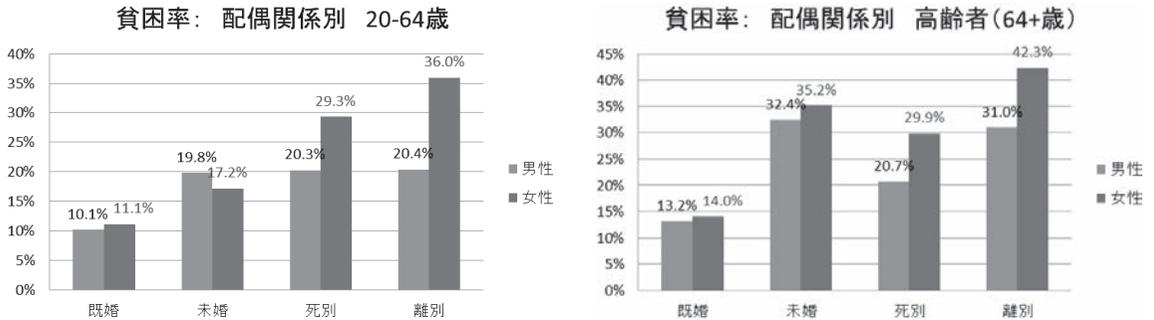


図6 配偶関係別の貧困率

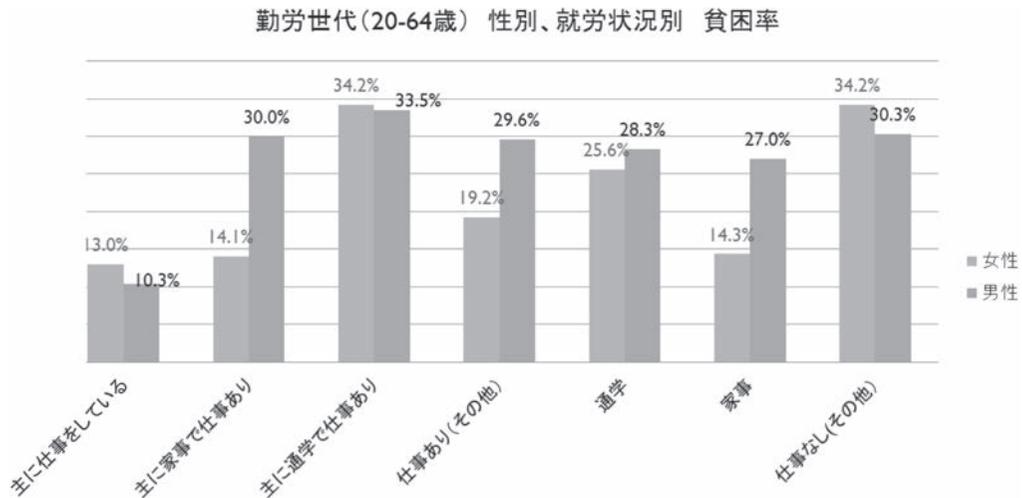


図7 性別・就労状況別の貧困率

性は10.3%です。女性の方がワーキングプア率は、男性よりも高いことがわかります。この傾向は以前から続いています。一方、専業主婦や「主に家事で仕事あり」とした層は、専業主婦かパートで就労している層（「主に家事で仕事あり」）については、今回初めて、「主に仕事をしている」層の貧困率を上回りました。これまで、主婦は、夫の安定した収入に支えられ、貧困とは無縁と考えられていましたが、徐々に主婦にも貧困化の波が訪れています。

貧困率の男女格差の国際比較

労働市場における男女の賃金格差や、離別者の

不利などは、日本に限って見られる現象ではありません。貧困率に男女格差があるのは、致し方がないことと感ぜられるかも知れません。しかしながら、貧困率の男女格差は、どこの国にでもある「不可避」の問題ではありません。図8は、先進諸国における20～64歳における男性の貧困率と女性の貧困率の差を表したものです。これを見ると、先進諸国でも、男女格差がマイナスの国、すなわち、女性の貧困率が男性の貧困率よりも低い国はいくつか存在します（デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、ハンガリー、スロベニア）。これらの国では、「女性の方が男性よりも貧困である」という常識は当てはまりません。オーストラリア、カナダ、アイルランド、イギリ

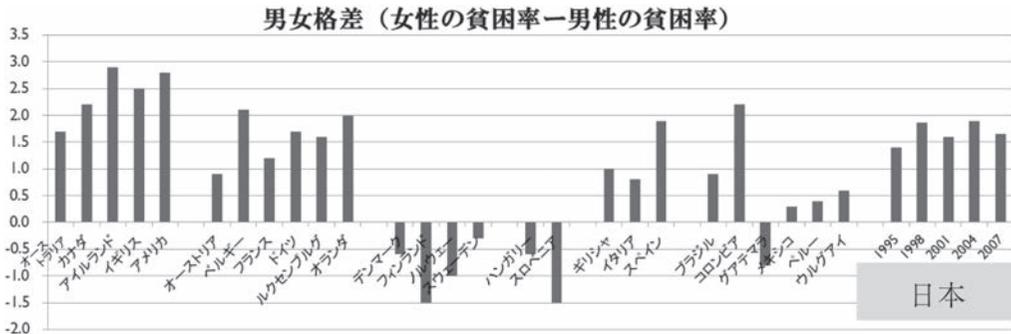


図8 20-64歳における貧困率の男女格差

ス、アメリカのアングロ・サクソン国は、男女格差が大きい国であると言えるでしょう。日本は、男女格差が1~2%で推移しておりまして、アングロ・サクソン国ほどではないものの、男女格差が大きい国と言えます。

活保護制度のポテンシャルの対象者になるのかを考えると、特に高齢の男女の割合が増え、中でも高齢女性はその4分の1近い数値です。しかしながら、高齢女性の貧困者にどのような政策を取っていくのかは、ほとんど論じられていません。

「貧困の女性化」

次に、貧困者の中で女性はどれくらいの比率を占めるかということを検討したいと思います。男女の貧困率の格差がなければ、この問いの回答は人口の性別比と同じになるはずですが、既に見たように女性の方が男性よりも貧困率が高いため、貧困者の中の女性比率は、人口の性別のバイアスと貧困率のバイアスの両方の影響を受けて、高くなります。表1は、貧困者を子ども（0-19歳）、勤労世代（20-64歳）、高齢者（65歳以上）という3つの年齢層に分け、それをさらに性別に分けたものです。例えば、高齢女性が貧困者に占める割合は、1994年には17.3%でしたが、2012年には22.5%となっています。高齢者の場合は、人口の高齢化の影響もあり、貧困者に占める割合が増加しています。勤労世代の女性は、28.5%から25.9%と若干減少しています。これは、勤労世代の人口比自体が減っているからです。全年齢層で見ると、貧困者に占める女性の割合は、55.8%から57.0%に微増しています。

貧困者がどのような年齢層・性別に占められているかを知ることは、政策の実施上、重要な観点です。例えば、生活保護制度を考えた時、誰が生

まとめ

本報告では、日本においては貧困率の男女格差が存在し、特に、高齢期の女性の貧困率が高いこと、また、特定の女性、ひとり親と子世帯、単独世帯、離別者などにおいて、特に貧困率が高いことが報告されました。また、貧困率の男女格差は「致し方がないもの」ではなく、先進諸国の多くの国において格差が解消されていることも指摘しました。

日本の、貧困率の男女格差はどこから来るのでしょうか。一般に論じられるのは、労働市場における男女の賃金格差が貧困率の格差の主要因であるという説です。確かに、ワーキングプア率を見ると、男女格差が勤労世代では3%ほどありそれが男女差を生み出しているという点は否めません。しかしながら、一番大きな男女格差が見られるのは、婚姻状況別の貧困率です。勤労世代においても、高齢者においても、未婚の女性に比べても、離別者、死別者の女性の貧困率は高く、なぜ、結婚のメカニズムが、これほどまでに貧困率の男女格差に寄与するのでしょうか。これを詳しく検討する必要があります。

最後に、貧困者の中で女性が占める率が上昇し

表1 貧困者に占める女性／男性の割合

所得年	貧困者に占める割合 (%)			
	1994	2000	2006	2012
子ども (0-19歳)				
男児	11.4%	10.3%	8.1%	8.8%
女児	10.0%	9.4%	8.2%	8.6%
計	21.5%	19.8%	16.2%	17.4%
勤労世代 (20-64歳)				
男性	22.9%	22.4%	21.2%	21.6%
女性	28.5%	27.3%	24.9%	25.9%
計	51.4%	49.7%	46.0%	47.5%
高齢者 (65+)				
男性	9.8%	11.1%	13.7%	12.1%
女性	17.3%	19.4%	23.9%	22.5%
計	27.1%	30.5%	37.6%	34.6%
全年齢の貧困者の性別割合				
男性	44.1%	43.8%	42.9%	42.6%
女性	55.8%	56.2%	57.0%	57.0%
	100.0%	100.0%	99.9%	99.6%
各年齢層の貧困者の中での女性の比率				
子ども	46.8%	47.8%	50.4%	49.4%
勤労世代	55.4%	55.0%	54.0%	54.6%
高齢者	63.9%	63.7%	63.6%	64.9%

出所：阿部彩（2011）「貧困と社会的排除－ジェンダーの視点からみた実態－」大沢真理編『ジェンダー社会科学の可能性』岩波書店、p.113-142。2012年値は「平成25年国民生活基礎調査」から筆者推計。

ているのかを検証しました。すると、貧困者の「女性化」については、さほど見られないものの、貧困者が「高齢化」し、また、それに伴って高齢女性の割合が増えていることが確認されました。

生涯未婚率の増加や、離婚率の増加、人口の高齢化とそれに伴う人口の女性化を考えると、貧困率の男女格差は今後も拡大し、また、貧困者に占める女性の割合も増加するでしょう。だからこそ、女性の貧困の詳細をより詳しく研究をする必要があります。

ここまでといたします。ご清聴ありがとうございます。

【参考文献】

- 阿部彩（2014）「相対的貧困率の動向：2006、2009、2012年」貧困統計ホームページ（www.hinkonstat.net）
- 阿部彩（2011）「貧困と社会的排除－ジェンダーの視点からみた実態－」大沢真理編『ジェンダー社会科学の可能性』岩波書店、p.113-142。

（あべ・あや 国立社会保障・人口問題研究所
社会保障応用分析研究部長 当時
現・首都大学東京教授）